経営課題3

【　幼児教育・保育の充実　】

計　　画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）　<概ね10～20年間を念頭に設定>

幼児教育及び保育の充実を図るとともに、すべての保育ニーズに対する保育の受け皿が確保されている状態

1 【幼児教育・保育の質の向上】

1 認可外保育施設にかかる幼児教育の無償化
2 大阪市幼稚園等振興事業
3 保育・幼児教育センター調査研究・研修費
4 発達障がい児等特別支援教育相談事業
5 大阪市教育・保育施設等職員研修事業
6 保育士等キャリアアップ研修事業
7 特別支援教育の充実
8 改革の柱2-1-4　官民連携の推進（幼稚園）
9 改革の柱2-1-5　官民連携の推進（保育所）

2 【待機児童を含む利用保留児童の解消】

1 民間保育所等整備事業
2 保育人材確保対策事業
3 地域型保育事業（地域型保育事業連携支援事業）
4 地域型保育事業（子育て支援員研修事業）
5 障がい児保育事業
6 病児・病後児保育事業

3 【安全・安心な保育の提供】

1 保育所等の事故防止の取組強化事業（巡回指導）
2 保育サービス第三者評価受審促進事業
3 保育所等の事故防止の取組強化事業（看護師等配置）
4 アレルギー対応等栄養士配置事業
5 多様な主体の参入促進事業
6 民間保育所改修等事業補助金
7 民間児童福祉施設耐震診断助成
8 認可外保育施設の指導監督強化
9 お散歩時の安全対策推進事業

※具体的取組は主なもののみ掲載しています。

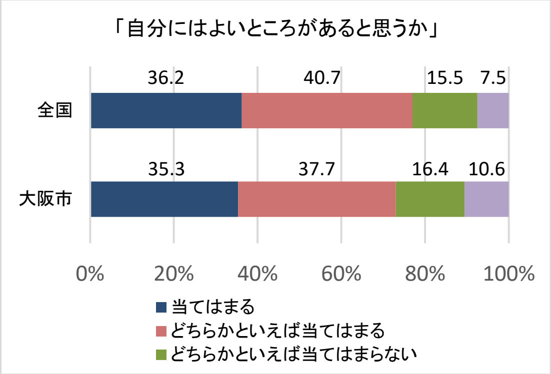
経営課題３　【 幼児教育・保育の充実 】

計　　画

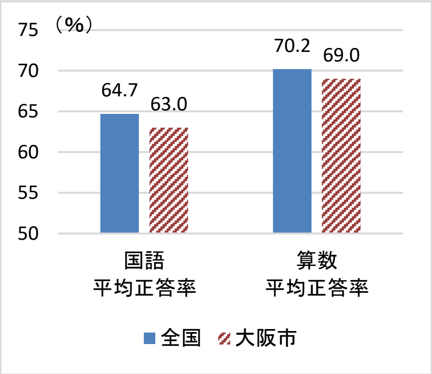
1

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

・小学生の自己肯定感



・こどもの学力（小学校）



【令和３年度全国学力・学習状況調査】

・小1プロブレム

小学校に入学したばかりの児童が、「教員の話を聞かない」、「授業中に座っていられない」などの「小１プロブレム」が全国的な問題となっており、就学前からの取組が本市においても必要。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

本市のこどもを取り巻く状況として、自己肯定感や学力が全国平均より低い状況にある。こどもの自己肯定感の醸成には乳幼児期からの積み重ねが重要であり、ひいては学齢期以後の学力にも影響を及ぼすことから、家庭や幼稚園、保育所、認定こども園、学校などが相互に連携して取り組む必要がある。

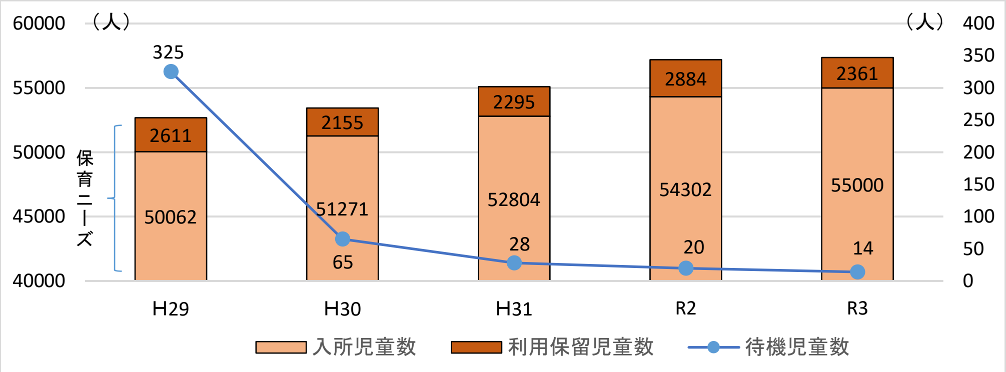
課題　（左記要因を解消するために必要なこと）

教育を受ける機会の提供の観点から家庭の経済状況に関わらず、等しく教育を受けられる環境づくりを進める必要がある。また、併せて、幼児教育・保育の質の向上も図っていく必要があり、幼児教育・保育に関する研修、調査研究等を通じて、就学前教育・保育施設職員の資質向上に取り組む。

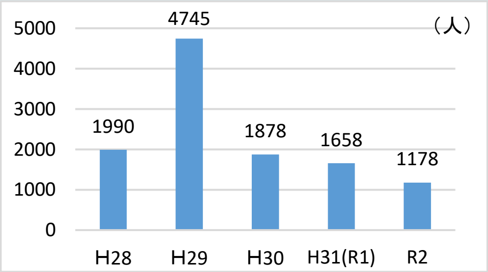
2

現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大阪市の保育ニーズと待機児童数（各年4月1日現在）



・大阪市の施設整備の進捗状況



・保育士の有効求人倍率の推移

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

保育所等の入所枠の確保が保育ニーズに追い付いていない地域があるため、利用保留児童及び待機児童が発生しており、仕事と子育ての両立が困難な保護者がいる。

保育所等の入所枠の確保が進むにつれて、全国的に保育人材の確保が深刻さを増していることで、入所枠の確保だけでなく、多様な保育サービスの提供に支障が生じ始めている。

課題　（左記要因を解消するために必要なこと）

引き続き、保育ニーズに対応した民間保育所等の整備を進めるとともに、必要となる保育人材の確保に努め、入所枠の確保を図る。

特に保育人材の確保について、大阪府内の保育士の有効求人倍率が4.37と全国(2.94)を大きく上回っており、他府県からの保育人材確保に積極的に取り組んでいく必要がある。

戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況
ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	A：順調　B：順調でない 戦略の進捗状況 a：順調　b：順調でない

めざす成果及び戦略　３－１

【　幼児教育･保育の質の向上　】

めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定>
幼児教育･保育の無償化と併せ、大阪市の幼児教育･保育の質を向上し、良質の教育･保育の機会を全市のすべてのこどもたちが享受できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
幼児教育･保育の質や幼児教育の機会の公平な提供について客観的な数値を設定することは困難であり、成果指標の数値化にはなじまない。
戦略<中期的な取組の方向性>
乳幼児期は、生涯にわたる人格形成や生きる力の基礎を培う重要な時期であることから、市内の就学前施設の教職員を対象とした研修の企画･実施、カリキュラムの開発支援、幼児教育･保育に関する調査･研究などを行い、本市における幼児教育･保育の質の向上を図る。 障がいのある幼児等特別に支援を要する幼児の私立幼稚園等での受入れを促進し、特別に支援が必要な幼児の就園機会の拡大を図る。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			ア
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
幼児教育･保育の質の向上を図るとともに、幼児教育･保育の無償化や、特別に支援が必要な幼児の就園機会の拡大を図った。	―	A	A
戦略の進捗状況			a
課題　※有効性が「イ」の場合は必須			
―			
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須			
―			

めざす成果及び戦略　３－２

【待機児童を含む利用保留児童の解消】

めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定>
増大する保育ニーズに対し、必要な入所枠を確保することなどにより、仕事と出産･子育てをともに選択できる社会を実現した状態をめざす。 待機児童解消･多様な保育サービスの充実･保育の質の向上にむけて、新たに整備する保育所等も含めた市内民間保育所等が必要とする保育人材が安定的に確保できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
保育を必要とするすべての児童に対応する。（毎年４月１日） （3年４月１日現在　待機児童数14人、保留児童数2,361人）
戦略<中期的な取組の方向性>
認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所の整備を進め、本市の待機児童を解消し、就労を希望する人が仕事と出産･子育てをともに選択できるようにするなど、保育を必要とする市民ニーズにきめ細かく対応していく。 保育士不足が全国的に極めて深刻な中、待機児童解消のためには、施設整備による新規開設園を含めて保育士等の確保が不可欠であり、市内民間保育所等の保育士確保及び離職防止を支援するため、本市として各種の保育人材確保事業に取り組む。

自己評価

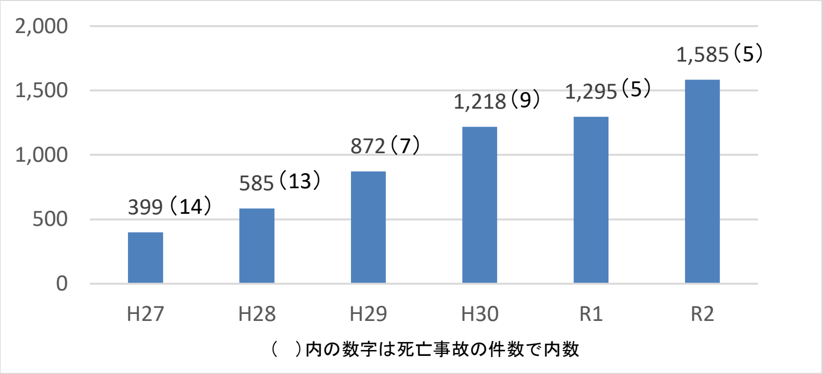
戦略のアウトカム指標に対する有効性			ア
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
･待機児童数　4人 ･保留児童数　2,341人 （R5.4.1現在）	4人 2,089人	B	B
戦略の進捗状況			b
課題　※有効性が「イ」の場合は必須			
･土地及び賃貸建物の賃料が高く、保育所整備に適した物件確保が困難 ･資材価格の高騰などにより、保育所整備費の事業者負担が増加 ･保育士の確保のため様々な補助制度を実施しているが、保育人材確保が困難な状況			
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須			
･都心部での保育所整備を引き続き進める必要があるため、令和4年度終了予定であった北区･中央区を対象とした賃借料補助金の拡充について、期間を延長し、引き続き実施 ･「待機児童解消特別チーム」における会議において、今後の保育ニーズ等の分析を行い、入所枠確保に向けて引き続き取り組む。			

計　画　　経営課題3【 幼児教育・保育の充実 】

3	**現状**　（課題設定の根拠となる現状・データ）	**要因分析**（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

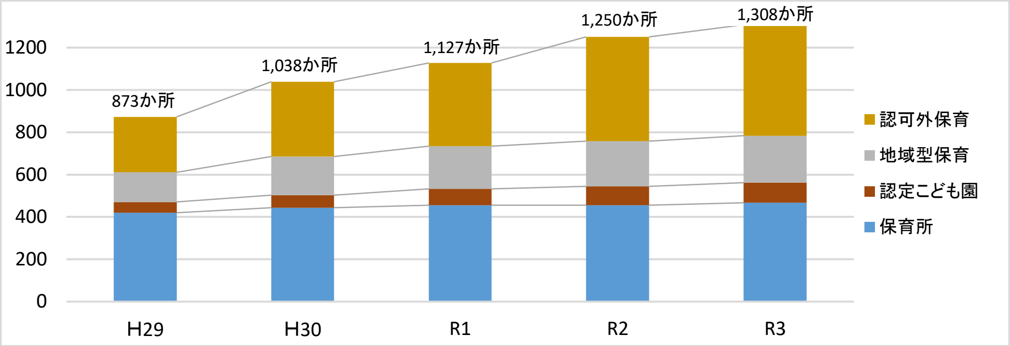
現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

・全国の教育・保育施設等における死亡事故・重篤な事故※の報告件数の推移
（※治療に要する期間が30日以上の負傷や疾病を伴うもの（意識不明（人工呼吸器を付ける、ICUに入る等）の事故を含む））



（内閣府「教育・保育施設等における事故報告集計」を基に作成（ただし、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、子育て短期支援事業、放課後児童クラブの件数は除いている））

・大阪市の保育施設数の推移（４月１日現在）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

全国的な統計では、教育・保育施設等における死亡事故・重篤な事故の報告件数が年々増加している。大阪市においても、令和2年2月に認可保育所で食物誤嚥による死亡事故が発生しており、重大事故防止の取組強化が必要である。
また、保育ニーズに対応するため、保育施設が年々増加しており（平成29年比1.5倍）、安全・安心な保育の提供のため、新設保育施設をはじめ多数の施設への対応が求められている。

課題　（左記要因を解消するために必要なこと）

保育施設への巡回支援指導を強化するとともに、保育施設の実情に即した事故防止対策を推進する必要がある。

めざす成果及び戦略　３－３

【　安全･安心な保育の提供　】

めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定>
教育･保育施設等において、保育サービスの質が確保され、安全に提供できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
保育重大事故(死亡事故等の事後的な検証を要する事故)ゼロをめざす（毎年度） （2年度　発生0件）
戦略<中期的な取組の方向性>
巡回指導において課題の見られた施設への再訪･改善の確認や、施設に赴いて行う園内研修の支援(出前ミニ講座の実施)など事故防止の取組を強化するとともに、児童の保健衛生管理の更なる向上を図るため看護師等専門職員の配置を支援する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			ア
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
保育重大事故　0件	0件	A	A
戦略の進捗状況			a

課題　　　※有効性が「イ」の場合は必須
―
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
―

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
国制度の幼児教育･保育の無償化の対象とならない｢一定の教育の質｣が認められた認可外保育施設を利用する3～5歳児を含め、等しく幼児教育を受けられる機会の提供を行うことができた。 増大する保育ニーズに対応するため、待機児童解消施策を進めてきた結果、令和5年4月１日現在の待機児童数については、昨年度と同数の4人となり解消には至っておらず、利用保留児童数もなお、2,000人を超えているのが現状である。引き続き、保育所等利用待機児童の解消及び必要とされる保育ニーズに応えていくことをめざしてために、保育人材についてより安定的に確保できる状態をめざし、取組みを強化するなど精力的に取り組む。 安心･安全安全･安心な保育の提供については、4年度には保育重大事故は発生しなかったが、元年度(2年２月)に発生した事故に係る外部委員による事故検証部会の検証結果をふまえ、引き続き再発防止に向けて取り組んでいく。

具体的取組 ３－１－１ 【 認可外保育施設にかかる幼児教育の無償化 】

２決算額	74 百万円	３予算額	166 百万円	４予算額	134 百万円

計画

当年度の取組内容

保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設を利用している3～5歳児の児童について、保護者が施設に支払った保育料の一部（幼児教育費相当額）を給付することにより、幼児教育の無償化を実施する。

〔活動指標〕
・支給対象予定者数 408人

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設を利用している3～5歳児の児童について、保護者が施設に支払った保育料の一部（幼児教育費相当額）を給付することにより、幼児教育の無償化を実施する。

４年度	実績	２年度	元年度	30年度
―		―	―	―

撤退・再構築基準

対象児童がすべて国の幼児教育の無償化の対象となった場合、事業の実施方法について再検討する。

具体的取組 ３－１－２ 【 大阪市幼稚園等振興事業 】

２決算額	89 百万円	３予算額	101 百万円	４予算額	101 百万円

計画

当年度の取組内容

市内の私立幼稚園、認定こども園等において、幼児教育・保育の充実にかかる調査研究等を行うことにより、市内の幼児教育・保育の振興を図る。多くの施設に参加いただくよう促進する。

〔活動指標〕
・幼児教育、保育に関する調査研究事業：市内の私立幼稚園、認定こども園等が対象（私立幼稚園82か所、認定こども園99か所、民間保育所5か所、計186か所(見込))

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

対象となる市内就学前教育・保育施設参加割合

４年度	実績	２年度	元年度	30年度
91.2%以上		91.2%	93.6%	95.1%

撤退・再構築基準

上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。

具体的取組 ３－１－３ 【 保育・幼児教育センター調査研究・研修費 】

２決算額	3 百万円	３予算額	8 百万円	４予算額	8 百万円

計画

当年度の取組内容

調査研究研修として、①就学前教育・保育施設等（幼稚園・保育所・認定こども園等）を対象とした合同研修の企画、②幼児教育・保育の具体的課題についての調査研究、③保幼こ小連携・接続推進事業、④就学前教育カリキュラムの周知・啓発、⑤就学前教育カリキュラムパイロット園所支援事業を実施し、就学前教育・保育施設等における教育の質の向上を図る。

〔活動指標〕
①年間60回開催予定　②年間41回開催予定　③小学校を核とし、市内の3ブロックにおいて実施　④講演会年間3回開催予定
⑤推進園所8施設を指定し、公開保育や取組報告会を開催

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

合同研修において、今後の教育・保育に活かすことができると思った受講者の割合

４年度	実績	２年度	元年度	30年度
96%以上		96.0%	98.0%	98.0%

撤退・再構築基準

上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。

具体的取組 ３－１－４ 【 発達障がい児等特別支援教育相談事業 】

２決算額	13 百万円	３予算額	13 百万円	４予算額	13 百万円

計画

当年度の取組内容

市内の保護者、地域の幼児教育センターの役割を担っている私立幼稚園等の教職員からの発達障がい児等の相談に関して、支援を行い、幼児期のこどもの特性に気づき、適切な支援策を講じることにより早期療育、予防及び育児援助に努める。

〔活動指標〕
訪問相談対象：181か所（私立幼稚園82か所＋認定こども園99か所 ）(見込)

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができてよかったと思った割合

４年度	実績	２年度	元年度	30年度
95.9%以上		95.9%	98.4%	98.0%

撤退・再構築基準

上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。

プロセス指標の達成状況　【　】は中間振り返り	戦略に対する取組の有効性
①:目標達成【見込】（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】 ②:目標未達成【見込】（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】 ③:撤退・再構築基準未達成	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設を利用している3～5歳児の児童について、保護者が施設に支払った保育料の一部（幼児教育費相当額）を給付することにより、幼児教育の無償化を実施		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
支給対象者数　246人	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	―	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
市内就学前施設全186か所中176か所で研究事業の実施		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
対象となる市内就学前教育・保育施設参加割合　94.6%	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
コロナ禍の状況の中、対面研修とオンライン研修を活用し、事業を実施した。①研修実施回数61回修受講者数3,616人、②研究会実施回数32回、参加人数延べ661人、③市内3ブロックで実施④就学前教育カリキュラム講演会実施回数3回・参加人数延べ75人、⑤パイロット園所公開保育・取組報告会実施回数8回、延べ303人		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
合同研修において、今後の教育・保育に活かすことができると思った受講者の割合　96.2%	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・訪問相談実施園数（延べ315園） ・訪問相談実施人数（延べ7,965人）		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
相談があった施設のうち、利用してよかったと思った割合　99.0%	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	ア	

具体的取組 ３－１－５ 【 大阪市教育・保育施設等職員研修事業 】

２決算額	23 百万円	３予算額	25 百万円	４予算額	25 百万円

計画

当年度の取組内容

市内の就学前教育・保育施設の職員を対象に保育のスキルを磨く研修を実施し、就学前教育・保育施設職員の資質の向上を図るとともに、リーダー的立場の職員に対し、組織強化を目的とした研修を行うことで、それぞれの保育施設現場における人材育成の強化を図る。

〔活動指標〕
・市内の就学前教育・保育施設（947施設）職員を対象に研修を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

市内の私立幼稚園、民間保育所等参加割合

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
81.1%以上	60.6%	91.8%	91.0%

撤退・再構築基準

上記目標が65%を下回った場合は事業を再構築する。

具体的取組 ３－１－６ 【 保育士等キャリアアップ研修事業 】

２決算額	10 百万円	３予算額	10 百万円	４予算額	10 百万円

計画

当年度の取組内容

子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等に要する費用の額の算定において、技能・経験を積んだ職員に対する処遇改善のための加算の要件である研修を開催する。ホームページ等を活用し、民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所に対して、開催通知等の周知徹底を図り、応募人数を確保することにより、保育の質の向上をめざす。

〔活動指標〕
①乳児保育、②幼児教育、③障がい児保育、④食育・アレルギー対応、⑤保健衛生・安全対策、⑥保護者支援・子育て支援、⑦保育実践、⑧マネジメントの8分野の研修を実施

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

募集定員のうち、受講人数の割合

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
92%以上	92.3%	92.0%	93.8%

撤退・再構築基準

上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。

具体的取組 ３－１－７ 【 特別支援教育の充実 】

２決算額	157 百万円	３予算額	168 百万円	４予算額	175 百万円

計画

当年度の取組内容

要支援児受入れのセーフティネット的な役割を担う私立幼稚園等を大阪市要支援児受入促進指定園として指定し、要支援児の就園機会の保障を図る。要支援児へのサポートは、行政としての責務であり、私立幼稚園等が受入れにあたり必要な経費に対する財政的支援を行うことで、要支援児の就園機会を保障し、大阪市全体の幼児期の特別支援教育の充実を図る。

〔活動指標〕
・子ども・子育て支援新制度への移行を予定する私立幼稚園等を対象に制度説明を実施し、指定園協定を締結していく。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

大阪市要支援児受入促進指定園数

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
71園以上	67園	66園	64園

撤退・再構築基準

前年度実績から指定園指定が増加しなかった場合は目標数を再設定し、取組内容を再検討する。

具体的取組 ３－１－８ 【 改革の柱2-1-4 官民連携の推進（幼稚園） 】

２決算額	－ 百万円	３予算額	－ 百万円	４予算額	－ 百万円

計画

当年度の取組内容

幼児教育については、民間において成立する事業と考えられることから民間に任せることを基本に、限られた人的・物的資源を有効活用し、大阪市全体の幼児教育の充実を図る。

施設や地域の状況を精査した上で、市立幼稚園の民営化を進めてきたが、今後については、個々の園や地域状況を十分考慮し、市立幼稚園としての今日的な役割について再検証しながら進め方を検討し取り組む。

〔活動指標〕
今後の進め方についての方針を策定し、着手可能なところから順次取り組む。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

市立幼稚園民営化の推進

４年度	実績
－	31年4月　堀江幼稚園の民間移管

撤退・再構築基準

着手可能なところから順次取り組むこととしており、撤退、再構築基準は設けない。

具体的取組 ３－１－９ 【 改革の柱2-1-5 官民連携の推進（保育所） 】

２決算額	541 百万円	３予算額	532 百万円	４予算額	613 百万円

計画

当年度の取組内容

民間において成立している事業については、民間に任せることを基本として、「公立保育所新再編整備計画」に基づき民営化等を推進する。セーフティネットとしての直営の必要性を考慮しつつ、施設の状況に応じて、原則民間移管、民間移管が困難な場合は、補完的に委託化を推進する。また、入所率が低く保育需要の増加が見込まれないなどの場合、統合・休廃止する。

〔活動指標〕
・民営化することを公表した保育所について、法人の公募・選定を実施する。
・民営化等に着手できる条件の整った保育所を新たに公表する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

セーフティネットとして必要な保育所を除き再編
公立保育所について民営化にかかる公募や公表（委託からの移管及び統合・休廃止を含む）を実施

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
3か所	2か所	7か所	9か所

撤退・再構築基準

公募が順調でない場合、新たな手法を検討する。

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・幼稚園等教員研修　実施回数　81回、受講者数　3,459人 ・保育施設等職員研修　実施回数　55回、受講者数　3,475人		幼稚園・保育園など現場では、乳幼児の健康を守るため、十全のコロナ対応を実施しなければならず、研修へ参加できる人員に余裕がなくなったことから受講者数が伸び悩んだものと考えられる。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
市内の私立幼稚園、民間保育園等参加割合　55.6%	③	今年度の参加割合は目標を下回ったものの、今後については感染症拡大防止・予防策の徹底と研修の機会の確保を両立させ、コロナ禍における研修の体制づくりを進める。また、未受講施設への声掛けなど、マネジメントを強化し、参加割合を高める。
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
参加者数　①乳児保育144人、②幼児教育145人、③障がい児保育144人、④食育・アレルギー対応148人、⑤保健衛生・安全対策143人、⑥保護者支援・子育て支援144人、⑦保育実践47人、⑧マネジメント146人 計8分野1,061人		—
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
募集定員のうち、受講人数の割合 96.5%	①(ⅰ)	—
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・大阪市立幼稚園等特別支援教育費補助金　21園　116人 ・大阪市私立幼稚園等特別支援教育費交付金　56園　344人		—
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
大阪市要支援受入促進指定園数 74園(新たな指定園協定締結 4園)	①(ⅰ)	—
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
個々の園の進め方の方針を策定するため、所管局と関係区との間で協議の実施に向けて準備を進めたが実施には至らなかった。一方、廃園予定の園について、廃園に向けた取組を進めた。		市立幼稚園は、それぞれの園の 成り立ちの経緯や地域におけるニーズが異なり、地域の十分な理解を得て進めていくには、個々の園や地域の状況が異なるため、全市一律の進め方ではなく、個々の園や地域の状況を十分考慮して進める必要がある。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。	②(ⅱ)	関係区・関係先との間で調整を進めた結果、具体化が可能となった園から、順次、個々の進め方の方針を策定し、引き続き、民営化の取組を進める。
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・令和6年度からの公立保育所民間委託に向け、委託先法人の公募を1か所実施した。 ・公設置民営保育所2か所について、民間移管を行うため、参入意向希望調査を実施した。		—
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・委託先法人を1か所決定した。 ・参入希望がなかった1か所については、現委託先法人を移管先法人に選定した。	①(ⅰ)	—
戦略に対する取組の有効性	ア	

具体的取組 ３－２－１ 【 民間保育所等整備事業 】

２決算額	3,145 百万円	３予算額	5,149 百万円	４予算額	4,692 百万円

計画

当年度の取組内容

国の新子育て安心プランを踏まえた本市保育所等整備計画に基づき、5年４月までに保育を必要とするすべての児童に対応する入所枠を確保するため、民間保育所等の整備を促進する。

〔活動指標〕
次の数の保育施設等の募集を行う。
認可保育所創設 13か所 942人分 増改築整備 １か所 2人分
認定こども園創設 ２か所 60人分
地域型保育事業所創設 9か所 171人分
合 計 25か所 1,175人分

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

保育を必要とするすべての児童に対応する入所枠の確保

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
1,175人分	1,178人分 /2,281人分(51.6%)	1,658人分 /3,770人分(44.0%)	1,878人分 /4,054人分(46.3%)

撤退・再構築基準

上記目標が549人分(目標数値の46.7%(過去3年間の実績計/目標計))を下回った場合は、現在の手法に加え新たな手法を検討する。

具体的取組 ３－２－２ 【 保育人材確保対策事業 】

２決算額	2,046 百万円	３予算額	3,820 百万円	４予算額	4,710 百万円

計画

当年度の取組内容

全国的に保育士不足が大変深刻な中、待機児童解消に向けて、市内民間保育所等の保育士確保（採用・雇用継続・離職防止）を支援する下記の各保育人材確保対策事業を実施する。
①保育士・保育所等支援センター事業 ②保育士宿舎借上げ支援事業
③保育人材確保対策貸付事業 ④新規採用保育士特別給付補助事業
⑤保育補助者雇上げ強化事業 ⑥保育体制強化事業
⑦保育所等におけるICT化推進補助事業 ⑧保育士ウェルカム事業
⑨保育士働き方改革推進事業
※⑤⑥⑦⑨は、保育士の負担を軽減し、雇用継続・離職防止を図るための事業

〔活動指標〕

各事業対象保育士数見込
①187人、②1,472人、③91人、④1,472人、⑧211人

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

保育人材確保対策事業を活用した延べ保育士数

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
3,433人以上	3,341人（延べ人数）	2,721人（延べ人数）	1,613人（延べ人数）

撤退・再構築基準

上記目標が2,746人(目標数値の8割)を下回った場合、支援内容を再構築する。

具体的取組 ３－２－３ 【 地域型保育事業(地域型保育事業連携支援事業) 】

２決算額	1 百万円	３予算額	8 百万円	４予算額	7 百万円

計画

当年度の取組内容

保護者の多様な保育ニーズと低年齢児の保育需要に対応するため実施する地域型保育事業について、「保育内容の支援」・「代替保育」・「3歳児の受入」を行う連携施設の確保を促進するため、代替保育や交流事業の実施等に必要な経費の補助を行い、行政による連携支援を実施する。

〔活動指標〕
・新規対象施設数 3施設(見込)、継続対象施設数 16施設(見込)に対して事業費を交付する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

連携施設を確保している施設数の割合

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
69%以上	146/213施設 68.5%	137/204施設 67.2%	114/187施設 61.0%

撤退・再構築基準

上記目標が60%を下回った場合は、事業内容の再構築を実施する。

中間振り返り

- プロセス指標の達成状況
- 戦略に対する取組の有効性
- 課題と改善策
  ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・認可保育所創設	0か所	750人
・認定こども園創設	1か所	155人
・増改築整備	2か所	12人
・地域型保育事業所創設	8か所	153人
合　計	31か所	1,070人分

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

景気が回復傾向にある中、物件の賃料等が上昇傾向になるなど、都心部での保育所等整備にあたり、整備用地や賃貸物件の確保が課題となっている。

プロセス指標の達成状況

取組実績どおり　②(ⅰ)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

賃貸物件による保育所整備での応募が増えている都心部(北区・中央区)での保育所創設を進めるため、令和4年度までとなっていた高額賃借料補助の拡充について、期間を延長して引き続き実施。

戦略に対する取組の有効性

ア

中間振り返り

- プロセス指標の達成状況
- 戦略に対する取組の有効性
- 課題と改善策
  ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

- 保育士・保育所等支援センター運営事業
  79人
- 新規採用保育士特別給付に対する補助事業
  1,557人、445施設
- 保育士宿舎借り上げ支援事業
  1,781人、414施設
- 保育士ウェルカム事業
  190人、128施設
- 保育人材確保対策貸付事業
  ((福)なみはや福祉会に委託)
  ○潜在保育士再就職支援事業
  15人
  ○保育料一部貸付
  42人
  ○ 未就学児のいる保育士の子どもの預かり支援事業
  0人
  ○保育補助者雇上げ支援事業
  9人

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況

保育人材確保対策事業を活用した延べ保育士数　3,673人　①(ⅰ)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

戦略に対する取組の有効性

ア

中間振り返り

- プロセス指標の達成状況
- 戦略に対する取組の有効性
- 課題と改善策
  ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

新規対象施設数6施設、継続対象施設数4施設に対して事業費を交付した。連携先の確保に向け、新規運営事業者等への説明会などの場を通じ、本交付金事業の周知を行った。また、これまでの代替保育の確保における特例の活用として、複数の事業所を運営している事業者内での連携確保の取り組みを働きかけたほか、連携先となる対象のうち、とくに幼稚園への周知を積極的に進めたこともあり、連携施設の確保数は着実に増加している。

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況

連携施設を確保している施設数の割合　73%
(226施設中165施設確保)　①(ⅰ)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

戦略に対する取組の有効性

ア

具体的取組 ３ － ２ － ４　【 地域型保育事業（子育て支援員研修事業） 】

２決算額	21 百万円	３予算額	31 百万円	４予算額	25 百万円

計画

当年度の取組内容

就学前教育・保育施設等での従事を希望する保育士資格や幼稚園教諭免許を有しない者に、従事する上で必要な知識や技能を修得するため国の定めた研修を実施する。また、新規施設等の整備のための従事者確保、既存施設等の退職者補充等、就学前教育・保育施設等の安定した運営が可能となるよう、従事者の育成及び保育の質の維持・向上を図る。

〔活動指標〕

・年8回　開催予定

【受講募集人数】　基本・専門研修（地域型保育）　570人
【　受講募集人数】　基本・専門研修（一時預かり）　150人
合　計　720人

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
81.2%以上	81.2%	95.8%	94.8%

撤退・再構築基準

上記目標が70%を下回った場合は、事業内容の再構築を行う。

具体的取組 ３ － ２ － ５　【 障がい児保育事業 】

２決算額	1,553 百万円	３予算額	1,857 百万円	４予算額	1,941 百万円

計画

当年度の取組内容

①特別支援保育事業・・・民間保育施設に対し、特別支援担当保育士等の人件費補助を行い障がい児の受入促進と保育の質の向上を図る。
②特別支援保育実践交流研修事業・・・障がい児の支援を習得するため、研修体制を強化し、人材形成をすすめ、障がい児の受入促進と保育の質の向上を図る。
③特別支援保育巡回指導講師派遣事業・・・保育施設等における障がい児の実態を把握し、必要な助言・指導を行う会計年度任用職員を雇用し、障がい児保育の質の向上を図る。
④特別支援保育経費補助事業…民間保育施設等へ、特別支援保育を行うための環境整備に必要な経費補助を行い、障がい児の受入促進と保育の質の向上を図る。
⑤医療的ケア児対応看護師体制強化事業…保育の必要性があり、集団保育が可能な医療的ケアを必要とする児童が、心身の状況に応じて適切な保育が受けられるよう、看護師加配の環境整備に対して必要な経費補助を行う。

〔活動指標〕

・民間保育施設（全495か所）に対し、補助金の募集を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

全民間保育施設のうち、障がい児受入施設の割合

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
70.9%以上	342/467か所 73.2%	312/448か所 69.6%	294/420か所 70.0%

撤退・再構築基準

上記目標が56%を下回った場合は、制度の再構築を行う。

具体的取組 ３ － ２ － ６　【 病児・病後児保育事業 】

２決算額	306 百万円	３予算額	368 百万円	４予算額	346 百万円

計画

当年度の取組内容

大阪市内に居住し、病気の回復期又は病気の回復期に至らないことにより、集団保育が困難であって、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を、病院・診療所、保育所等の実施施設において、日中、一時的に保育する。

〔活動指標〕

・目標事業量（確保の内容）43,208人日に対して、事業を実施するとともに、3か所の新規開設をめざして公募を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

年間利用枠の確保の割合

４年度	実績 ２年度	元年度	30年度
100%	91.5% （39,506/43,157人日）	98.0% （40,117/40,953人日）	97.6% （39,924/40,903人日）

撤退・再構築基準

上記目標が80%を下回った場合は、確保手法の見直し・再構築を行う。

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
【研修】年８回開催 【募集人数】720人 【修了者数】643人		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・募集人数に対する修了者数の割合 89.3%（643／720人）	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
全民間保育施設（495か所）のうち378か所、76.3%の受入があった。		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・全民間保育施設のうち、障がい児受入施設の割合 374/495か所≒75.6%	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
３か所の新規開設に向け公募を実施したところ、１か所の応募、選定となり、令和５年４月１日に開所した。		新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、事業費が減少したことから、安定した事業運営が困難な状況となったと考えられる。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
年間利用枠の確保の割合　88.5% （38,259人日/43,208人日）	②(ⅰ)	令和5年度に事業費を改善したことから、引き続き関係機関に周知協力を依頼し、新規開設を目指す。
戦略に対する取組の有効性	ア	

具体的取組 ３－３－１　【 保育所等の事故防止の取組強化事業(巡回指導) 】

２決算額	３予算額	４予算額
23 百万円	32 百万円	36 百万円

計画

当年度の取組内容

死亡事故等の重大事故ゼロをめざし、「大阪市事故防止巡回支援指導員」が、保育施設を認可・認可外を問わず、事前通告なしで、重大事故が発生しやすい「睡眠中、食事中、水遊び・プール活動中」の時間帯を中心に訪問し、保育状況の確認、必要に応じた指導・助言を行うとともに、必要に応じ指導監査部門等と十分な連携を図る。

〔活動指標〕
【対象施設数】1,201か所（3年4月現在）
※対象施設（民間保育所・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設）を年1回訪問する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

対象施設への巡回支援指導実施率

４年度	実績 ２年度	実績 元年度	実績 30年度
100%	100%	100%	100%

撤退・再構築基準

上記目標が80%を下回った場合は、人員体制・巡回回数等の体制強化・再構築を行う。

具体的取組 ３－３－２　【 保育サービス第三者評価受審促進事業 】

２決算額	３予算額	４予算額
1 百万円	8 百万円	8 百万円

計画

当年度の取組内容

保育の質の確保・向上、保育所等の適正運営の確保及び事業の見える化推進等のため、市内民間保育所等の福祉サービス第三者評価の受審率を向上させる方策として、子ども・子育て支援新制度における公定価格の「第三者評価受審加算」の拡充に先駆けて、本市独自に受審費用（上限15万円）を補助する。
※受審促進のため、3年度から、『保育人材確保対策事業』における「保育士働き方改革推進事業」の補助要件に福祉サービス第三者評価受審を加えることとした。

〔活動指標〕
・対象　632か所（4年度見込施設数から既受審施設数を除いた数）に対して、補助金の募集を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

受審施設数
（将来的には、市内の保育所等(特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所)の全園が、最低5年に1回福祉サービス第三者評価を受審するこ
とをめざす。）

４年度	実績 ２年度	実績 元年度	実績 30年度
53か所以上	14か所（うち補助施設7か所）	16か所（うち補助施設10か所）	24か所（うち補助施設5か所）

撤退・再構築基準

（4年度事業終了予定（30年度～4年度の5か年事業））

具体的取組 ３－３－３　【 保育所等の事故防止の取組強化事業(看護師等配置) 】

２決算額	３予算額	４予算額
― 百万円	― 百万円	1,249 百万円

計画

当年度の取組内容

民間保育園及び認定こども園において、保育士配置基準（補助事業のための加配がある場合は加配数を含める）を満たしたうえで、別途、専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）を配置し、事故発生時の応急対応、保育士の事故防止の取組みへの支援、保育中に発生した体調不良児の対応（保護者が迎えに来るまでの間）、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援、児童の健康管理、保護者に対する指導、感染症の予防・感染拡大防止、医療機関・保健所との連携・調整を行った施設に対し、雇用経費（補助基準額と実際に雇用に要した経費のうち、低い方の金額）を補助する。

〔活動指標〕
・令和6年度に向けて全施設に専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）を配置する。
・令和4年度対象　525か所（見込）に対して、補助金の募集を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）配置の割合

４年度	実績
60.6%以上	４年度新規実施事業

撤退・再構築基準

上記目標が48.5%を下回った場合は制度の再構築を行う。

具体的取組 ３－３－４　【 アレルギー対応等栄養士配置事業 】

２決算額	３予算額	４予算額
189 百万円	267 百万円	234 百万円

計画

当年度の取組内容

栄養士を加配することにより、アレルギー対応給食のほか、栄養指導、栄養管理の取組を充実させ、食の分野における児童の安全確保及び食育の推進を図り、児童の健やかな成長を支援する。自園調理による給食の提供、アレルギー対応給食実施のホームページ等での明示、調理員配置基準を満たしたうえで、別途栄養士を配置している民間保育所、認定こども園、私立幼稚園に対して、栄養士の雇用経費を補助する。

〔活動指標〕
・対象　518か所（見込）に対して、補助金の募集を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

加配栄養士配置の割合

４年度	実績 ２年度	実績 元年度	実績 30年度
54%以上	55.0%（268か所）	57.0%（265か所）	54.0%（236か所）

撤退・再構築基準

上記目標が43%を下回った場合は制度の再構築を行う。

中間振り返り		自己評価			
プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性		【対象施設数】1,208か所（R4年度） 【実施施設数】1,208か所		―	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
		対象施設への巡回支援指導実施率　100%（1,208／1,208か所）	①(ｉ)	―	
		戦略に対する取組の有効性	ア		

中間振り返り		自己評価			
プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性		対象652施設に対して、本事業の補助金案内を周知。 ※民間保育所、認定こども園（幼保連携型、保育所型）、地域型保育事業が対象		保育の質のサービス水準の「見える化」につながる第三者評価は重要であるが、受審費の金銭的負担が大きいこと、また、全施設に受審させるには強いインセンティブが必要である。	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
		受審施設数33か所	②(ｉ)	未受審施設の受審に向け、5年度から8年度の4か年で、補助上限額を引き上げるとともに、働き方改革補助事業及び宿舎借り上げ支援事業の補助要件に第三者評価の受審を加えることで、受審を促す。	
		戦略に対する取組の有効性	ア		

中間振り返り		自己評価			
プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性		補助制度の再構築を図った初年度のため、各施設に制度の周知を行い、啓発に努めた。 保育士配置基準を満たしたうえで、別途、看護師、准看護師、保健師又は助産師を配置し、事故発生時の応急対応、事故防止の取組み支援、保育中に発生した体調不良児の対応（保護者が迎えに来るまでの間）等を行った施設に対し、雇用経費の補助を行った。 494施設中181施設に補助金交付 【内訳】保育所148施設/395施設 認定こども園33施設/99施設		本事業を活用して57施設（うち新規開設8施設）が新たに看護師の配置を行っており、一定の成果があったため、戦略に対する取組としては有効であるものの、看護師の配置については「任意」としており、看護師を雇用できた施設については全て補助を行うことができたが、看護師不足の現状のなか、要員確保ができず、事業の実施に至らない施設が生じている。	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
		専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）配置の割合 36.6%	③	保育現場から緊急時の迅速な対応が可能となるため、安心して保育に携わることができるといった声があがっており、施設数の拡充に向けて、事業実施を促進する。 大阪府看護師協会等関係機関に看護師の求人募集について、引き続き協力を依頼するとともに、施設へ求人募集にかかる再周知及び啓発を行う。また、施設監査や事故防止巡回等の機会に、事故防止の取り組みの確認や意識向上の啓発を行い、積極的な事業実施を促す。さらに、事業実施に伴う補助の申請や実績報告事務にかかる施設の負担が大きいことから、補助制度を見直すことにより、施設の事務的な負担を軽減を図ることで、事業実施を促進する。	
		戦略に対する取組の有効性	ア		

中間振り返り		自己評価			
プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性		アレルギー対応給食のほか、栄養指導、栄養管理の取組みの充実を行う栄養士雇用経費の補助を行った。 494施設中303施設に対して補助金交付 【内訳】保育所:251施設/395施設 認定こども園 :52施設/99施設		―	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
		加配栄養士配置の割合 61.34%	①(ｉ)	―	
		戦略に対する取組の有効性	ア		

具体的取組 ３ － ３ － ５ 【 多様な主体の参入促進事業 】

２決算額	13 百万円	３予算額	14 百万円	４予算額	14 百万円

	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
計画	保育の受け皿の確保や、住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入施設及び既存地域型保育事業所に対して、専任の巡回指導員が定期的に訪問し、事業運営や実施に関する相談・助言、手続きに関する支援をはじめ、保護者や地域住民との関係構築、利用児童への対応等に関する実地指導等を行うことにより、運営を軌道に乗せることをめざす。 〔活動指標〕 ・対象 新規参入施設25か所、既存地域型保育事業所31か所、計56か所（見込）に対して実地指導を実施	新規参入施設への訪問実施数のうち12か月以内に実地指導が完了した割合				
		４年度	実績	２年度	元年度	30年度
		84.6%以上		95.6% （22/23か所）	84.6% （33/39か所）	100% （66/66か所）
		撤退・再構築基準				
		上記目標が70%を下回った場合は、人員体制・巡回回数等の体制強化・再構築を行う。				

具体的取組 ３ － ３ － ６ 【 民間保育所改修等事業補助金 】

２決算額	60 百万円	３予算額	77 百万円	４予算額	158 百万円

	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
計画	民間保育所等の耐震化改修に加え、施設改修に要する費用の一部を補助することにより、地震等の災害や経年劣化による被害を未然に防止することで、児童等の安全・安心を図るとともに、保育サービスの維持・向上といった児童福祉を増進する。 〔活動指標〕 ・民間保育所等の耐震改修及び経年劣化等による施設の改修にかかる工事費の3/4を補助 ・見込か所数　　耐震化工事 １か所　　経年劣化対応工事８か所 　　　　　　　　感染症対策工事20か所	耐震化率（年度末時点） ※耐震化率については『民間保育所等整備事業』における建替え工事とともに向上を図る				
		４年度	実績	２年度	元年度	30年度
		94%以上		93.0%	92.0%	90.9%
		撤退・再構築基準				
		上記目標が93.5%を下回った場合は、周知方法等の再構築を行う。				

具体的取組 ３ － ３ － ７ 【 民間児童福祉施設耐震診断助成 】

２決算額	0 百万円	３予算額	4 百万円	４予算額	3 百万円

	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
計画	民間児童福祉施設の耐震診断調査に要する経費の一部を補助することにより、耐震化の促進につなげ、民間児童福祉施設の利用者及び入所者の安全を確保し、災害による被害を未然に防止する。 〔活動指標〕 ・昭和56年５月31日の新耐震基準の適用以前に建設された保育所118か所のうち４年４月現在12か所（見込）となった未診断施設について、耐震診断にかかる費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。（実施数３か所(見込)）	耐震診断未実施施設（保育所）数				
		４年度	実績	２年度	元年度	30年度
		９か所以下		12か所	14か所	16か所
		撤退・再構築基準				
		耐震診断未実施施設が11か所以下にならなかった場合は、周知方法等の再構築を行う。				

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
【対象施設数】 新規参入施設17か所 既存地域型保育事業所27か所　計44か所 【実施施設数】 計44か所		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
新規参入施設等への訪問実施数のうち12か月以内に実地指導が完了した割合 100%(44／44か所)	①(ⅰ)	―
戦略に対する取組の有効性	ア	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・経年劣化対応工事 4か所 ・感染症対策工事 11か所		耐震基準を満たさない可能性がある園は建設されてから相当年数経過している園が多く、耐震性確保の手段として耐震改修よりも建替えを希望する園が多いことから、耐震改修の事前準備である耐震診断を希望する園が減少している状況にある。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
耐震化率　94% （新規開設園増加による増）	②(ⅰ)	課題のような状況にあるものの、耐震化の促進は重要であるため、事業者にアンケート等を実施し、個別のケースに応じた助言等を行いながら取り組みを進めていく。
戦略に対する取組の有効性	イ	

中間振り返り	
プロセス指標の達成状況	
戦略に対する取組の有効性	
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・耐震診断実施施設:0か所		耐震基準を満たさない可能性がある園は建設されてから相当年数経過している園が多く、耐震性確保の手段として耐震改修よりも建替えを希望する園が多いことから、耐震改修の事前準備である耐震診断を希望する園が減少している状況にある。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
耐震診断未実施施設（保育所）　12園	③	課題のような状況にあるものの、耐震化の促進は重要であるため、事業者にアンケート等を実施し、個別のケースに応じた助言等を行いながら取り組みを進めていく。
戦略に対する取組の有効性	イ	

具体的取組 ３－３－８ 【 認可外保育施設の指導監督強化 】

２決算額	13 百万円	３予算額	14 百万円	４予算額	17 百万円

計画

当年度の取組内容

認可外保育施設からの報告徴収により、施設の状況を把握するとともに、立入調査、巡回支援指導を通じて、児童の処遇等の保育内容・環境について指導する。立入調査実施後、不備がある場合は、不備内容についての改善報告を求めるなど改善指導し、改善の意思が見られない施設については、繰り返し指導するとともに、改善勧告等必要な指導を行い、改善を求める。

〔活動指標〕
・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施する。調査にあたっては、認可外保育施設指導監督基準に基づく指導を行う。
・立入調査予定施設　557施設

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

立入調査実施施設のうち「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」発行施設数の割合

４年度	実績	２年度	元年度	30年度
77.9%以上		86.9%	86.6%	77.9%

撤退・再構築基準

上記証明書発行施設数の割合が65%を下回った場合は、事業方法の見直し等、事業の再構築を行う。

具体的取組 ３－３－９ 【 お散歩時の安全対策推進事業 】

２決算額	79 百万円	３予算額	284 百万円	４予算額	333 百万円

計画

当年度の取組内容

民間保育施設が、保育所外等での活動において、こどもが集団で移動する際の安全確保を図るため、園外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助する。

〔活動指標〕
・民間保育所等754か所に対し補助金の募集を行う。
（うち事業承認申請見込：617か所）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

①民間保育所等における事業の活用率
②事業を活用している施設における園外活動時の重大な交通事故の発生件数

４年度	実績	２年度	元年度	30年度
①33%以上 ②事故発生0件		①48.0% ②事故発生0件	（2年度新規実施事業）	

撤退・再構築基準

①の活用率が15%を下回った場合、又は、園外活動時の重大な交通事故が発生した場合は、補助事業の活用状況等を確認の上、要件の見直し等、事業の再構築を行う。

具体的取組 ３－３－８ 【 認可外保育施設の指導監督強化 】

２決算額	13 百万円	３予算額	14 百万円	４予算額	17 百万円

<table>
<tr><td rowspan="6">計画</td><td>当年度の取組内容</td><td colspan="5">プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">認可外保育施設からの報告徴収により、施設の状況を把握するとともに、立入調査、巡回支援指導を通じて、児童の処遇等の保育内容・環境について指導する。立入調査実施後、不備がある場合は、不備内容についての改善報告を求めるなど改善指導し、改善の意思が見られない施設については、繰り返し指導するとともに、改善勧告等必要な指導を行い、改善を求める。
〔活動指標〕
・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施する。調査にあたっては、認可外保育施設指導監督基準に基づく指導を行う。
・立入調査予定施設 557施設</td><td colspan="5">立入調査実施施設のうち「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」発行施設数の割合</td></tr>
<tr><td>４年度</td><td rowspan="2">実績</td><td>２年度</td><td>元年度</td><td>30年度</td></tr>
<tr><td>77.9%以上</td><td>86.9%</td><td>86.6%</td><td>77.9%</td></tr>
<tr><td colspan="5">撤退・再構築基準</td></tr>
<tr><td colspan="5">上記証明書発行施設数の割合が65%を下回った場合は、事業方法の見直し等、事業の再構築を行う。</td></tr>
</table>

具体的取組 ３－３－９ 【 お散歩時の安全対策推進事業 】

２決算額	79 百万円	３予算額	284 百万円	４予算額	333 百万円

<table>
<tr><td rowspan="6">計画</td><td>当年度の取組内容</td><td colspan="5">プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">民間保育施設が、保育所外等での活動において、こどもが集団で移動する際の安全確保を図るため、園外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助する。

〔活動指標〕
・民間保育所等754か所に対し補助金の募集を行う。
（うち事業承認申請見込：617か所）</td><td colspan="5">①民間保育所等における事業の活用率
②事業を活用している施設における園外活動時の重大な交通事故の発生件数</td></tr>
<tr><td>４年度</td><td rowspan="2">実績</td><td>２年度</td><td>元年度</td><td>30年度</td></tr>
<tr><td>①33%以上
②事故発生0件</td><td>①48.0%
②事故発生0件</td><td colspan="2">（2年度新規実施事業）</td></tr>
<tr><td colspan="5">撤退・再構築基準</td></tr>
<tr><td colspan="5">①の活用率が15%を下回った場合、又は、園外活動時の重大な交通事故が発生した場合は、補助事業の活用状況等を確認の上、要件の見直し等、事業の再構築を行う。</td></tr>
</table>

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価			
当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
・立入調査実施施設519施設 ・証明書発行施設数463施設		—	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
立入調査実施施設のうち証明書発行施設数の割合 89.2%	①(ⅰ)	—	
戦略に対する取組の有効性	ア		

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		
戦略に対する取組の有効性		
課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		

自己評価			
当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
民間保育施設(248施設)に対し、園外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助		—	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
①33% ②0件	①(ⅰ)	—	
戦略に対する取組の有効性	ア		